



いわて生活協同組合

社会活動・環境活動報告書

2012年版

- ◆2011年度いわて生協の事業と活動
- ◆2011年－2012年環境活動報告書



コープの森植樹祭(2011年5月)



太陽光発電(セリオホールみやこ)



低炭素杯2012で「特別賞」受賞

いわて生協の東日本大震災への支援活動の記録は別冊で発行しております。あわせてご覧ください。

Contents

地産地消・産直活動の取り組み 2011年度の到達点

3

- 開発商品の普及活動
- 顔と暮らしの見える産直活動



「原発問題とこれからのエネルギー政策」 への見解と方針 放射能問題への対応

7



組合員が主人公・いわて生協の運営

14

- 民主的運営の取り組み
- 機関・組織・運営



2011年ー2012年環境活動報告書

15

- 環境方針
- 地球温暖化防止対策
- この間の主な取り組みと成果
- リサイクルと再資源化



組合員の多彩な活動

8

- 助け合いの地域づくり
- 子育て協同
- 暮らしと平和、地域を守る
取り組み



いわて生協の概況

23

- 組織の状況
- 決算概要
- 機関運営
- いわて生協事業所一覧



いわて生協の事業の到達点

10

- 店舗 ● 共同購入
- 共済 ● 葬祭（セリオ）
- 介護福祉
- 住まいと暮らしのサービス



2012年は「国際協同組合年」

25



今年は、国連が定めた
国際協同組合年です。
協同の輪を広げ、安心
して暮らせる社会をつ
くりましょう。

いわて生協のめざすもの

私たちいわて生協は、〈地域〉〈協同〉〈食〉〈環境〉〈平和〉の5つを大切に、ひとりでは実現できないくらしの願いをみんなで話し合い、たくさん実現していくことをめざします。

地 域

私たちは、「人間」がもっとも大切にされ、だれもが安心してくらせる社会と、人と人とのつながりを強め、伝統・文化などが大切にされる地域をめざします。

協 同

私たちは、ひとりでは実現できないくらしの願いを、多くの人や団体・協同組合との協同の力を強め、みんなで実現していくことをめざします。

食

私たちは、「安全・安心・健康な食生活」にこたえる運動・事業をさらに強め、食の安全と農林漁業を守り、食料自給率を高めることをめざします。

環 境

私たちは、環境負荷を減らす事業とくらしの見直しをすすめ、子どもたちに持続可能な地球環境を残すことをめざします。

平 和

私たちは、くらしの基本である平和を守っていくことを、未来を担う子どもたちといっしょにすすめます。

安心して住み続けられる 日本を取り戻すため 力を合わせてまいりましょう



いわて生活協同組合
理事長 飯塚明彦

未曾有の大災害となった東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故から一年あまりが経過しました。この震災により、いわて生協も大きな被害を受け、2011年度は4億7千万円の赤字予算という大変きびしい経営見通しとなりましたが、直ちに「震災復興2か年計画」を策定し、被災地の支援と岩手の復興、事業の再建のために全力で取り組んでまいりました。

日本生活協同組合連合会をはじめ、全国の生協や団体・お取引先のみなさまからの物心両面にわたる多大なご支援・ご協力をいただきながら、被災地支援では、50回1,800名におよぶバスボランティアの実施、14万食の食事提供、5,000着の礼服提供、15億円(6,000件)を超える共済金・異常災害見舞金のお支払い、1,500名にご参加いただいた「ふれあいサロン」の開催、被災メーカー商品の供給支援など、いわて生協20万人組合員と2,000名常勤者が力を合わせて懸命に行ってまいりました。事業面では、大きな被害を受けた沿岸の共同購入事業の利用も震災前までに回復し、また、店舗事業や葬祭事業においても大きな進捗が図られ、2011年度は何とか黒字決算で終了することができました。みなさまからの多大なご支援・ご協力に組合員を代表し、あらためて深く感謝申し上げます。

東京電力福島第一原子力発電所の事故は、取り返しのつかない甚大な被害をもたらしました。原発は、増え続ける使用済み核燃料や放射性廃棄物の処理技術も確立しておらず、決して人類が共存できるものではありません。また、未だに事故の原因究明がなされず、安全対策も不十分なまま原発を再稼動することは、福島事故を繰り返すこととなります。いわて生協は、昨年9月に「原発から撤退し、再生可能な自然エネルギーを中心としたエネルギー政策へ転換すべき」との見解と方針を決定し、実際の事業面においても「電力を原発に依存せず、CO₂の削減も図る」ことを決意し、そのためにさまざまな取り組みをすすめてまいりました。

2011年度の電気使用量は2010年度対比で16.2%削減することができ、また、CO₂の削減についても、2020年までに2005年対比30%削減する目標に対し18.8%削減し、2020年目標にあと11.2%というところまで到達することができました。

盛夏を目前にしておりますが、全原発停止のままでこの夏の電力ピークを乗り切ることは「安心して住み続けられる日本を取り戻すために、歴史的に大きな価値のある大事業である」と位置づけ、全組織を挙げて取り組んでいるところでございます。

今年は、国連が定めた「国際協同組合年」でもあります。震災からの復興や原発問題はもちろんのこと、消費税増税や社会保障の改悪、TPPへの参加など、くらしをめぐるさまざまな問題についても積極的に取り組み、人が大切にされ、安心して暮らせる社会をめざして、協同組合の役割を果たしてまいりたいと思います。みなさまには、いっそうのご支援・ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

開発商品の供給高は震災影響で約3億円減少し、12億8千万円に
共同開発8品目、改善9品目

アイコーブ商品・アイスタイル商品は、いわて生協が独自に開発、供給している商品です。できるだけ岩手県産・国産原料を使用し、岩手県内の工場で製造（県内メーカーと共同開発）しています。地場産業・商品の発展に貢献することも重要な役割です。



2011年度は新開発・改善が17品目ありました。しかし、大震災によりメーカーが被災したことと、共同購入や店舗で供給できない期間があった影響で、供給高は前年の15億8千万円から約3億円減少しました。

メーカーの被害・実情
を知り伝え、組合員活
動と事業両面で応援

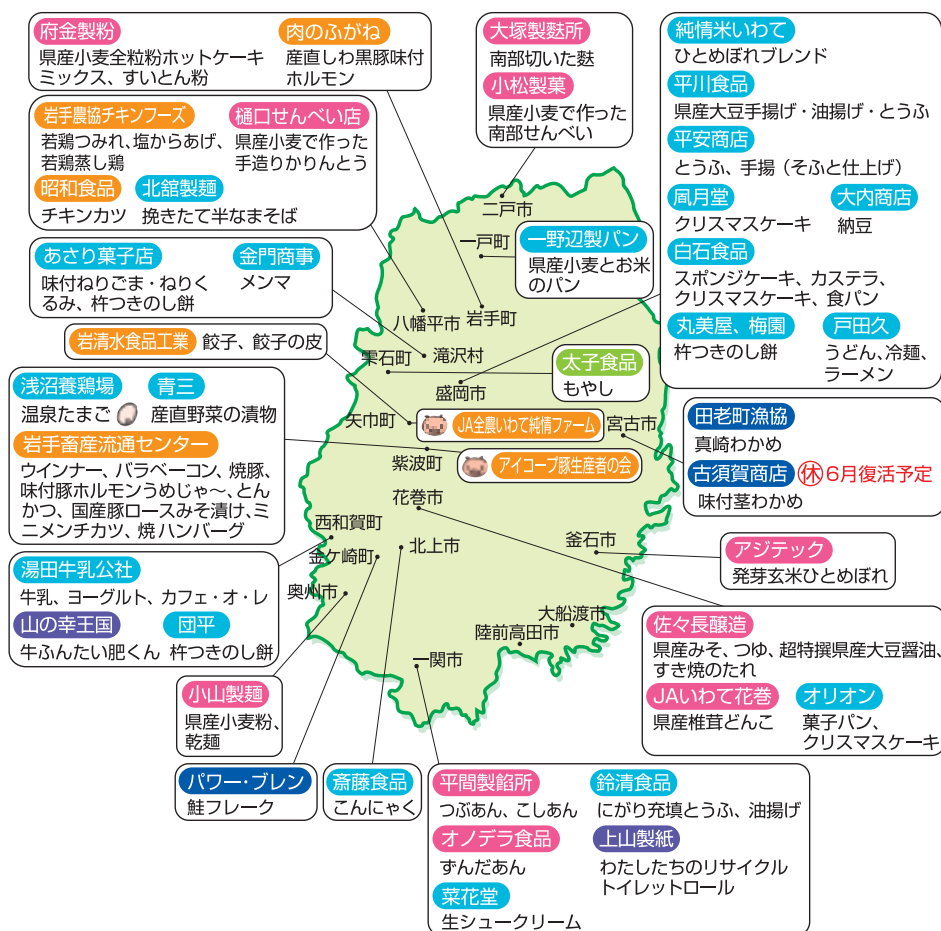
震災で被害を受けた沿岸、内陸のメーカーの実情を知り、伝える活動が幅広く取り組まれました。1万3千人以上が参加した「初夏のコープのつどい」「秋のコープのつどい」では生産者、メーカーの実情を報告。「利用して応援しよう」と、コープごとに「みんなで応援商品」を設定し、産地見学、共同購入の利用登録おすす、レシピ紹介、ニュースの発行など多彩な活動が行われました。

2011年度のアイコープ・コープ商品実績(2011年3月21日～2012年3月20日)

分類	アイコープ・ アイスタイル 商品供給高	その他コープ商品 (日生協、サン ネット等)供給高	部門供給高	コープ 商品 構成比
①農産(野菜)	3016万円	—	24億8158万円	1.2%
②水産	7334万円	4億2041万円	38億1202万円	13%
③畜産	8242万円	2億473万円	27億5767万円	10%
④日配	9億1105万円	12億3851万円	60億2020万円	36%
⑤米	5509万円	—	4億7739万円	12%
⑥食品類	1億373万円	10億896万円	26億2820万円	42%
⑦菓子	1017万円	5億6776万円	25億4088万円	23%
⑧酒	37万円	9480万円	10億8825万円	9%
⑨トイレタリー	1028万円	1億9670万円	8億4830万円	24%
⑩生活用品	125万円	4644万円	3億9412万円	12%
①～⑩合計	12億7786万円	37億7829万円	219億6034円	23%

※日配は朝配達牛乳除きの実績です。

地元メーカーとの共同開発マップ(2012年5月時点)



復興かけ行政とも協力 「地産地消フェスタ」に約9万人が来場

2011年度の地産地消フェスタは大震災からの復興をきっかけ、宮古市や沿岸・県北・県南の各広域振興局の協力・参加も得て、4店舗で盛大に開催しました。コープ関コルザ（7回目）、コープアテルイ（奥州市4回目）に加え、ベルフ牧野林（滝沢村2回目）で開催。マリンコープドラ（宮古市2回目）は「宮古コープ復興まつり」として開催しました。どの会場でも生産者、メーカー、JA、福祉団体などが幅広く出店。協同の力で復興をめざす息吹が強く感じられました。



「笑顔・元気・絆」をテーマに開催したマリンコープドラ（宮古市）の復興まつり。約2万5千人が来場しました。



コープアテルイでの「復興支援・地産地消フェスタ」には被災地からの26社を含む88社が出店。2日間で約2万2千人が来場。

2011年度「地産地消フェスタ」

開催店舗（地域）	開催日	来場者数
ベルフ牧野林（滝沢村・盛岡市）	5月21日・22日	21,000人
コープアテルイ（奥州市）	9月10日・11日	22,000人
マリンコープドラ（宮古市）	11月3日	25,000人
コープ関コルザ（一関市）	10月8日・9日	22,000人
計		90,000人

県産ギフトの取り扱いで復興を応援

被災地の復興を応援するため、お中元・お歳暮での県産品取り扱いを強めました。お中元では県北振興局の紹介もあり9社15品目、お歳暮では県北・沿岸振興局の紹介先を含む10社25品目を取り扱い。供給高は1,980万円に上りました。



各店舗で県産ギフトを積極的に供給。

「みやこうまいもの市」は8月から再開

「みやこうまいもの市」は盛岡地域の3店舗（ベルフ仙北・ベルフ青山・ベルフ牧野林）で開催し、宮古を中心にした商品普及と復興の力になってきました。被災後は



9月には「さんま祭り」を実施でき、大好評でした。

出店者の安否確認に全力。6月から準備を始め、8月に再開できました。以後6回開催し、参加も9団体まで増えてきています（10年度は16団体）。

奥州市での「あべじゃネットフェア」に沿岸からも参加

「あべじゃネットフェア」は県南地方の障がい者モノづくり施設（40施設）で構成する「あべじゃネット」と県の県南地方広域振興局、いわて生協が共催。生産品の販売や情報発信を行います。2011年度は7回開催し、25施設が参加しました（前年度は6回）。被災地応援として、沿岸地域の福祉作業所にも参加いただきました。



「あべじゃネットフェア」は、コープアテルイで定期開催。

「にしわが山の市場」も継続

3年目を迎えた「にしわが山の市場」は、ベルフまつぞの（盛岡市）で3回開催しました（12団体出店）。

いわて生協の産直活動は、生産者と組合員（消費者）が互いの生産と生活の実情を知る「顔と暮らしの見える」関係づくりを大切にしています。東日本大震災で水産産直品の取り扱いがなくなるなど大きな被害を受けましたが、生産者応援の取り組みや組合員の産地交流参加が強まるなど、これまで培ってきた産直活動の力が発揮されました。



県内のJA・生産者団体32グループと提携しています

いわて生協の産直三原則

- ① 産地と生産者が明確であること
- ② 栽培、飼育方法が明確であること
- ③ 組合員と生産者が交流できること

いわて生協 産直基準

- ① 組合員の参加を強め、組合員の願いを商品づくりに反映させます。
- ② 「地産地消」の取り組みを強め、岩手の農林水産業を守り発展させることに貢献します。
- ③ 組合員と生産者が自立・平等の立場で、お互いに発展できることをめざします。
- ④ 産地、生産者、生産・流通方法を明確にし、情報を公開します。
- ⑤ 生産方法などを記録し、定期的に点検・検査を行います。
- ⑥ 後継者育成や、環境負荷低減（農薬の削減など）を支援します。

2011年度の産直品実績

(2011年3月21日～2012年3月20日)

分類	産直品供給高	部門供給高	産直品構成比
①果物	5,238万円	12億9,552万円	4%
②野菜	5億6,344万円	24億8,158万円	23%
農産(①+②)	6億1,582万円	37億7,709万円	16%
③水産	0円	38億1,202万円	0%
④畜産	6億403万円	27億5,767万円	22%
⑤日配	8億4,081万円	60億2,020万円	13%
⑥米	2億5,176万円	4億7,739万円	53%
①～⑥合計	23億1,241万円	171億1,980万円	14%

※農産（果物・野菜）は、県内の産直品（顔と暮らしの見える産直品）の実績です。

※日配は、朝配達牛乳含みの実績です。

※2010年度の産直品供給高は25.6億円でした。

産直提携マップ



産直野菜は「農薬使用基準」を定めています

排除農薬 使用禁止する 14農薬	NAC、ベンゾエピン、ジメトエート、2,4PA、ジネブ、MEP、マンネブ、DEP、EPN、ジラム、チウラム、カルベンダゾール、マラソン、クロルピクリン
排除目標農薬 排除に向けて計画的に 努力する7農薬	DDVP、キャプタン、ダイアジノン、ペノミル、パラコート、リニユロン、アトラジン

被災状況を知り伝える活動を展開

被災した産直生産者や産地を応援するため、被害の様子を組合員に知らせ、商品を利用することで復興を支援する活動を強めました。

「初夏のコープのつどい」(1,911会場7,078人参加)では産直若鶏や生協牛乳の被災状況を知らせ、共同購入での利用登録を呼びかけました。



盛岡北コープの「初夏のコープのつどい」。

産直真崎わかめの復興を応援

大きな被害を受けた「産直アイコープ真崎わかめ」の応援では、3月の収穫再開を前に「真崎わかめ復興応援学習会」を3会場で開催。これまでの支援活動と復興への歩みを確認し、今後の利用拡大へ「品質の良さ」を学びあいました。



2012年2月の「真崎わかめ復興応援学習会」(滝沢村・盛岡市・北上市)に70人以上が参加しました。

「産直収穫祭」で生産者を応援 供給高は前年より2割アップ

店舗では「産直収穫祭」を4回開催し、産直品の利用を大きく増やすことができました。共同購入では産直収穫祭企画(ウィークいわて版)を年2回開催し、供給と産直情報発信の両面に力を入れました。新たに「生産者賞」を設けるなどの工夫もあり、産直品利用を前年より19%増やすことができました。



産直収穫祭で産直品をおすすめ(ヘルフまつぞの)。

応援の気持ちを産地へ 生産者との交流参加者は大幅増加

組合員と常勤者の産地訪問・交流活動は、100企画を実施。1,580人(前年度は1,041人)の組合員・常勤者が参加し、大きな広がりとなりました。産直米交流会(3産地210人)、「産地・工場見学」(43企画195人)、「生協牛乳ふるさと訪問」(2回43人)など多彩な取り組みが行われました。



組合員・常勤者が産直若鶏生産者を訪問。

公開安全確認会・業務確認会

産直品の栽培や肥育など生産の約束事が守られていることを組合員も一緒に確認するため、2003年度から「公開安全確認会」を実施しています。2011年度は、31産地で134人の組合員が参加して行われました。

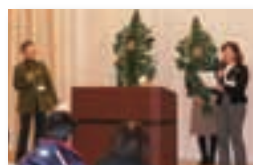
また「業務確認会」は、2011年度は「農産物品質保証システム」の中の「供給規範」に基づき実施。生産者と組合員が一緒に、店舗・共同購入での取り扱い状況を確認しました。



チェックリストを使って点検後、意見を出し合い。評価点と改善事項を確認します。

復興への決意と展望を語る

震災後初めての「産直事業活動交流会」は、2012年2月16日に開催(第9回)。生産者・組合員・常勤者合わせて209人が、産直事業・活動の到達点を確認。産直真崎わかめの復旧・復興への取り組みや産直若鶏応援活動の報告など、今後への決意と希望を固めあう場となりました。



「産直事業活動交流会」で産直真崎わかめ応援の取り組みを寸劇で報告。

2011年12月2日、県内各団体と「第15回産直運動推進大会」を開催。産直・地産地消で岩手を復興させていこうと話しました。



産直運動推進大会(12月2日)。

原発・エネルギー問題への見解と方針を決定 連続学習会や10万人署名を国会提出

通常総代会や理事会で原発・エネルギー問題について討議を重ね、9月12日の理事会で「原発問題とこれからのエネルギー政策」への見解と方針を決定しました(内容要旨は右下)。この見解と方針に基づき、秋から4回に渡って専門家による学習講演会を開催しました。

さらに2012年1月からは「原発の速やかな廃止と自然エネルギーへの転換、放射能対策の強化を求める」請願署名運動を10万人を目標に推進。6月5日に10万6千筆の署名を国会に提出しました。



「脱原発署名」は10万人を突破。



「福島原発災害と地球の未来」と題して講演する清水修二先生(福島大学副学長)。

放射能問題で学習会や行政要請、 情報提供を強化

福島第一原発の重大事故による放射能問題は、食の安全に大きな影響を与えています。いわて生協は組合員の学習会を重ね、正しい知識や情報を学び、ホームページや広報誌などでお知らせしてきました。

また、放射性セシウムに汚染された稲わらが全国に広がった問題を受け、岩手県に対して調査・対策強化を求める緊急要請を行いました(7月29日)。



専門家による連続学習会で放射能問題の正しい知識・情報提供を推進(写真は八田純人さん)。



「稲わら問題」を受け、県に対策を緊急要請。

産直品の放射性物質検査を実施

岩手県に対して放射能検査の充実・強化を求めると同時にいわて生協産直品について自主モニタリング検査を行い結果を公表してきました。

2011年度は23産地の主要42品目について、岩手県医薬品衛生検査センターに委託して検査を行いました。放射性セシウム134・137、放射性ヨウ素131について検査し、すべて暫定規制値を下回りました。結果はホームページなどで公表してきました。



産直品自主検査結果をホームページで公表。

2012年度は自主検査対象を拡大 学習、行政要請などを強化

2012年度は産直品の検査を57品目に拡大。これに加えアイコープ商品87品目、市場流通生鮮品の取り扱い量の多いもの53品目について自主検査を行います。組合員の学習活動や行政の検査体制の強化要請、空間放射線量測定器の貸し出し、日本生協連「食事の中の放射線量調査」への参加継続など、取り組みを強めます。

「原発問題とこれからのエネルギー政策」への いわて生協の見解と方針(抜粋)

《見解》

- (1) 原子力発電から撤退し、再生可能な自然エネルギーの急速な普及・拡大を図る新たなエネルギー政策に転換すべきです。
- (2) 安全を確保するために、原発の安全対策を全面的に見直し、30年を超えている原発は速やかに運転を停止し廃炉にすべきです。また、地震危険地帯にある原発の運転停止・廃炉を求めます。
- (3) また、私たち自身も、過度に電気に依存した生活を見直し、低エネルギー社会への転換を進めていくとともに、自然エネルギーの活用をすすめるための取り組みや努力をしていきましょう。

《方針から》

いわて生協として低エネルギー社会への転換や自然エネルギーの活用をあげる取り組みをすすめます。

- ① 組合員活動として、くらしの見直しや工夫の学習や交流をすすめます。
- ② これまで積極的にすすめてきた環境の取り組みをさらに発展させます。
- ③ 再生可能エネルギーの活用をあげる取り組みを強化します。

コープくらしの助け合いの会 1,200人・年間1万9千時間の活動に

組合員の「おたがいさま」の気持ちを出発点に1992年に発足した、有償ボランティアの会員組織です。高齢者、妊娠・出産直後の方、障がいを持っている方などを対象に家事・生活援助を行います。2011年度は、沿岸被災地では年会費を免除し支援活動を行いました。会員数は県内10支部1,194人（前年度1,211人）、活動時間は19,237時間（前年度20,800時間）となりました。



家事援助の活動。

「ふれあいお茶っこ会」は13会場で113回開催

1999年に始まった「ふれあいお茶っこ会」は、盛岡医療生協と共同で開催するミニデイサービス活動です。1回300円の参加費で盛岡エリア生協店舗や公民館13会場で113回開催し、のべ1,836人の参加がありました（前年度は101回1,528人参加）。



コープ高松での「ふれあいお茶っこ会」。

おしゃべりやレクリエーションで楽しい時間を過ごしています。

「ふれあいサロン」は支援活動として 沿岸部でのべ111回開催

気軽に立ち寄りお茶を飲んでおしゃべりしたり、ちょっと一息つける場として、盛岡2会場で22回開催し、のべ382人の参加がありました。また、のべ257人のボランティアが活動しました。

ベルフまつぞの	第3火曜日10:00～12:00
ベルフ青山	第3水曜日10:00～12:00

2011年度は支援活動として、沿岸部（宮古市、大槌町、大船渡市、陸前高田市）での開催を重視して取り組み、111回開催し、のべ1,534人の参加となりました。

「コープ子育てひろば」 300組以上の親子が参加

乳幼児をもつママたちが子どもと一緒にリラックスできる親子の遊び場。「ホッとできる」「組合員ボランティアスタッフの心づかいがうれしい」と好評です。2011年度は震災のため回数が減りましたが、303組651人の親子が参加しました（前年度は300組646人の参加）。

開催店舗

ベルフ仙北
ベルフ山岸
ベルフまつぞの
ベルフ青山
コープ関コルザ



ベルフ山岸の「コープ子育てひろば」。

また「お母さんの元気作り講座」は、各コープ主催で若い年代のお母さんたちを対象に、「親子体操」や「ベビーマッサージ」など多彩な企画が取り組まれました。

ボラン農業小学校（子ども農業体験）

西和賀の豊かな自然の中へ毎月2回、農作業のために通います。田植え、除草、稲刈りや畑仕事、収穫した大豆でのみそ、豆腐づくり…。子どもたちの生きる力を育もうと、退職した先生方や地域のみなさんの協力で13年目を



米づくりは田植えから稲刈りまでを体験。

迎えました。2011年度は23人（前年度は26人）の子どもたちが参加。普段の学校では得られない貴重な体験をしました。

ユニセフ募金は179万円、累計9800万円超える

2011年度のユニセフ募金は店舗・共同購入を通じての「ファミリー募金」、ボランティア活動での「ハンド・イン・ハンド募金」などにより179万2,833円が寄せられました。

2011年度ユニセフ募金

ファミリー募金	733,780円
ハンド・イン・ハンド	900,769円
書き損じハガキ募金	64,351円
カレンダー募金	36,566円
ペットボトルキャップ募金	57,367円
募金総額	1,792,833円
累計 (1990年度～2011年度)	98,081,050円

TPP参加阻止運動を諸団体と推進

食の安全、食料・農林水産業、地域を守る取り組みとして、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）への参加阻止の運動を進めました。49団体で構成する県民会議に参加し、学習会や大規模集会に取り組みました。12月には、政府のTPP事前協議参加に抗議する理事会声明を発表しました。



広範な諸団体を結集して開催されたTPP反対大集会（2011年10月12日）。

16自治体で「福祉灯油」を実現

灯油価格の高騰が続く中、県生協連や県消団連と共同で灯油高騰の背景を学ぶ学習会や、政府・自治体・国会



福祉灯油実施を岩手県議会に要請。

要請行動を展開。県内16自治体で「福祉灯油」を実現しました。被災地では全12市町村が「福祉灯油」を実施し、対象者は2万4千世帯（補助金額1億2千万円）となりました。

消費税増税に反対して

消費税を10%に引き上げる動きに対して、「くらしを破壊し震災復興を妨げる消費税増税はしないこと」を求めて2012年3月、いわて生協や県消団連など4団体で岩手県議会に請願。また、「くらしを考えるネットワーク」参加の諸団体と力を合わせて、4月からは「消費税増税を考える連続学習会」を開催し、消費税増税に反対する取り組みをすすめています。消費税増税を考える連続学習会がスタート。



各コープで「夏休みピースアクション」、 「ピースアクションinヒロシマ」へ代表派遣

各コープでは「夏休みピースアクション」として被爆体験を聞く会や平和クイズ、映画上映会など21企画が取り組まれ、1,070人（うち子ども436人）が参加、平和の大切さを話し合いました。また、広島市での日本生協



「ピースアクションinヒロシマ」に組合員代表を派遣。

連「ピースアクションinヒロシマ」には6名の代表団を派遣しました。8月9日に「平和のつどいin盛岡」を高松の池の平和祈念像「望み」前で開催（44人参加）しました。

4.22世界の平和を願う市民のつどいin岩手

イラク戦争を機に始めた「世界の平和を願う市民のつどい」は10回目を迎え、2012年4月22日に開催。約800人が参加しました。（いわて生協も参加する実行委員会主催）。原発被害に苦しむ福島県民の現状と沖縄の基地の現実を重ね、「犠牲のシステム」をなくしていくことの重要性を学び、武力で平和を築くことはできないことを確認していました。



講演を行う東京大学大学院教授 高橋哲也さん（岩手県公会堂）。

14市町村で首長と懇談

自治体への要望やいわて生協への期待を話し合う場として、自治体首長との懇談会を行っています。2011年度は「放射能の検査・調査・除染対策の強化」「福祉灯油の実現」を中心テーマに懇談しました。



谷藤盛岡市長との懇談会（2011年12月7日）。

2011年度首長懇談会を行った自治体（実施順）

北上市、盛岡市、釜石市、滝沢村、住田町、一関市、大船渡市、遠野市、久慈市、葛巻町、八幡平市、二戸市、宮古市、奥州市

大震災直後の「事業継続」から 「くらし再建応援」「復興支援」へ

店舗は3月11日の大震災後や、4月7日の大規模余震後も、いち早く店頭販売など緊急事態に対応した営業継続につとめました。その後は様々な支援活動の拠点として大きな役割を発揮してきました。被災地の復興がすすむにつれ、商品供給を通じた復興支援の役割も大きくなっています。



宮古市からの要請で避難所などへ食事を提供したマリコプドラ、ベルフ西町。5か月間で9万6千食を届けました（4月～8月）。



店舗で「復興応援商品コーナー」を展開（写真はベルフ山岸）。仮設住宅のお母さんたちの手作り品も並びました。



「利用が復興につながる」ことを伝えるロゴも作成。復興応援商品にシールを貼っています。

買い物バスの拡充、配達サービスで 高齢者・被災者支援

2011年度は、高齢組合員への買い物支援を引き続き強化しました。買い物バスのコース増設や運行時間の見直しを行い、利便性を高めてきました。この結果、年間利用者数は32,890人（宮古地区を除く）と前年より16%増加しました。

マリコプドラ（宮古市）では震災後に臨時お買い物バスを3コースで運行（4月～9月）し、被災者や地域のみなさんに喜ばれました。



マリコプドラ臨時お買い物バスは3,623人の利用がありました。

店舗でのお買い上げ品をお届けする配達サービスは、年間27,807件の利用がありました。「コープのつどい」でのお知らせもあり、全店で利用が増えています。

クレジットカードでの支払いが可能に

店舗でのクレジットカード払いは長年の組合員要望でしたが、2011年7月から全12店舗でスタート。月を追って利用が増えています。



店舗で「評価・感謝」の声が増加

2011年度店舗の「組合員の声の記録」に集約された声は9,063件でした（2010年度は5,782件）。

店舗へのおほめや、感謝の声が増えました。特に震災時の事業継続の努力や、対応を評価する声が多く寄せられました。

組合員の声の件数

区分	2011年度	2010年度	増減
商品・運営に関する苦情	712	722	-10
おほめ・感謝の声	1,168	776	398
意見・要望	1,903	1,517	386
お問い合わせ	5,086	2,663	2,423
その他	194	110	84
計	9,063	5,782	3,281

店舗でのリサイクル回収量は 260トンと過去最高を更新

店舗のリサイクル回収の品目・量は、県内流通業では最も多い実績となっています。2011年度の回収量総計は年間260トンと、過去最高になりました。

2011年度はアルミ缶・スチール缶の全店舗回収、ペットボトルキャップ回収を実施。モノを大切にすくらし（環境型社会の推進）、家庭の廃棄物減量に大きな役割を果たしています。

2011年4月、家庭の使用済みてんぷら油の回収をスタート。店舗での回収実績は3,338ℓ（500mlペットボトルで6,676本）でした。



リサイクル回収品目・回収量ともに県内流通業で最も多くなっています。

共同購入の特長生かし被災者を支援 全国から応援を受けて訪問活動

共同購入事業は、大震災で沿岸部の利用組合員約4,200人が被災し利用が減少したことで、システム・設備被害で1か月事業停止したことにより、大打撃を受けました。

組合員の安否確認活動に続き、食べ物入手も困難な中で、被災者の苦況を改善しようと、店に行く必要がなく



山田町で共同購入のすすめ活動を行う生協共立社（山形県）の職員。

くチラシを見てお買い物ができることをお知らせする活動を大々的に展開。全国の生協からの応援も受けて訪問活動を行いました。

買い物困難者への利用支援で大きな役割

仮設住宅での共同購入利用は2,292世帯（仮設住宅の16%）に広がり、在宅でお買い物ができるしくみが喜ばれています。また、被災地には個配優遇制度を適用し、1回の配達料を100円（通常240円）にしています。

また、被災地の保育園・福祉施設への支援では、日本ユニセフ協会の資金援助を受けて47施設に商品提供しました（9月まで）。他に、自治体の災害対策本部やボランティア組織、介護施設などと「法人利用契約」を結び、物資供給を続けてきました。

共同購入利用者は増加

こうした活動により、共同購入の利用人数は沿岸部、内陸部ともに、震災前に比べて増加しました。

共同購入利用人数の状況(人)

	大震災前 (2011年3月)	年度末 (2012年3月)	対比
内陸部支部	36,864	39,170	106.3%
沿岸部支部	14,515	15,366	105.9%
合計	51,379	54,536	106.1%

※内陸部は盛岡東・西・南支部、花北支部、県南支部、いのへ支部

※沿岸部は久慈、宮古、釜石、けせん支部

さらにくらしに役立つ事業へ改善

サンネット事業連合の共同購入統一冷凍セットセンターが稼動し、冷凍品の取り扱いが毎週225品目から360品目へ増加しました。「食事セット」など新商品導入が進み、商品選択の幅が広がり好評です。注文用紙は、品名表示を893品目から1,089品目へ拡大。注文番号を転記する煩わしさが減り、注文しやすくなりました。

さらに、2011年6月には水の宅配事業「アクアクララ」もスタート。水への関心の高まりを背景に、初年度420人の利用になりました。

灯油事業でも支援を実施

冬場を迎えた被災者へ、灯油やポリ缶の無償提供などの支援を行いました。沿岸自治体での「福祉灯油」の実現の運動とともに、灯油事業を通じて被災者支援を行いました。

灯油ポリ缶 2 缶と給油ポンプ 1 個プレゼント (いわて生協で実施)	3,349人
灯油18ℓとポリ缶収納ケース プレゼント (サンネットで実施)	1,748人
遠野まごころネットの 「支援灯油」への協力	大槌町で4,968ℓ(276缶) 陸前高田市で4,410ℓ(245缶)

共同購入チラシ発行量と同量を回収

「チラシが多い」との組合員の意見を受けて1996年に開始した共同購入チラシ回収リサイクル。回収したチラシは「アイコープわたしたちのリサイクルトイレットロール」（一関市・上山製紙）の原料になっています。2011年度は2,014トン（支部計測）が回収され、チラシ発行量2,039トン（セットセンター計測）の98.8%になりました。

また、使用済みてんぷら油を回収してバイオディーゼル燃料を作る取り組みを開始し、初年度の2011年度は5,288ℓ（500mlペットボトルで10,575本）の回収実績でした。



家庭の使用済みてんぷら油の回収（べルフ牧野林）。

共済事業

共済金支払いで生活再建を応援

共済事業では全国の生協からの応援を受け、被災地でお見舞い訪問や、給付申請漏れを防ぎ、迅速に支払い手続きをしてもらうためのお知らせ活動を展開しました。震災を原因とする共済金支払いは13億9,095万円（1,594件）、異常災害見舞金支払いは1億6,135万円（4,644件）に上り、生活再建に貢献することができました。2011年度の共済金総額は24億2,264万円と前年の3倍以上になりました。

待望の終身共済《ずっとあい》がスタート
保有件数は10万件に近づく

《たすけあい》、《あいびらす》加えて、待望の終身生命と終身医療の《ずっとあい》がスタートしました。共済全体の新規加入件数は12,667件、純増4,595件で、年度末保有件数は96,968件となっています。

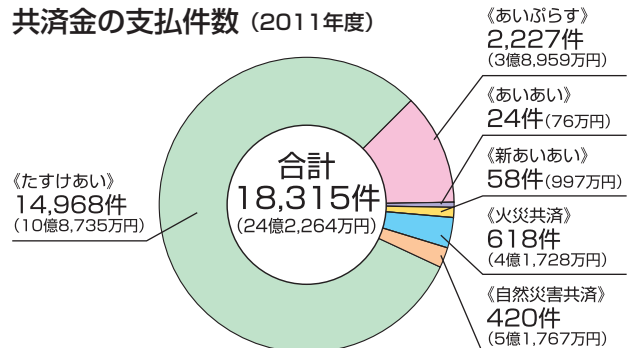
「共済カウンター」が4店舗に

共済カウンターは、ベルフ牧野林、コープアテルイ、ベルフ仙北に続きコープ関コルザに開設。コープ共済がより身近になり、諸手続きや相談対応が増加しています。



コープ関コルザ共済カウンター（2011年7月開設）。

共済金の支払件数（2011年度）



共済保有件数（2011年度末）

種 類	2011年度	前年度	前年比
《たすけあい》	67,173件	65,845件	102.0%
《あいびらす》	24,058件	22,389件	107.5%
《ずっとあい》終身生命	123件	—	—
《ずっとあい》終身医療	274件	—	—
《あいあい》	25件	128件	19.5%
《新あいあい》	403件	337件	119.6%
火災共済	4,912件	4,803件	102.3%
合 計	96,968件	93,502件	103.7%

（注）加入者数は日本コープ共済協連からの報告に基づき、2012年3月5日までの分が反映されています。

介護福祉事業

高まる介護需要への対応強化めざして

今後急速に高まる介護ニーズに備えてス、キルアップと体制の強化に努めました。

居宅介護支援はケアマネジャー8人体制になり、相談・援助にすばやい対応ができるようになっていきます。介護福祉相談窓口での応対件数も62件、訪問介護事業ではヘルパー26人の事業所に。利用者は1,000人を突破し、事例検討会を重ねるなど、信頼される介護をめざしてきました。

2011年度の実績

事 業	利用者数	前年比
居宅介護支援（ケアプラン）	3,274人	95%
訪問介護	1,021人	107%
福祉用具貸与	1,830人	119%

福祉まつりを地域諸団体とともに

地域の福祉作業所やボランティア団体など20団体と一緒に、盛岡市大通商店街で開催しました。作品展示やフリーマーケット、ボランティア体験などたくさんの催しで交流を深めました。



恒例となった福祉まつり。歩行者天国を会場に、多彩なイベントが行われました。

葬祭事業

沿岸部で2館目のセリオホールが
釜石にオープン

セリオ葬は「人生最後の儀式をまごころ込めて」「納得できる適正価格を」の組合員の願いから始まりました。高齢化社会の進展に伴い、組合員のセリオ葬への期待は県内全域で高まっています。2011年6月のセリオホールみやこ開設に続き、2012年3月にはセリオホール釜石をオープン。沿岸地域の組合員要望をまた一つ実現しました。



セリオホールみやこ通夜会場。



地元業者さんの施設を引き継ぎ改装オープンしたセリオホール釜石。

組合員の要望に対応し、セリオホール
開設を進めます

セリオ葬の利用は732件（2010年度586件、2009年度521件）と増加し続けています。

住環境や家族構成の変化、大手資本の参入が進行する中で、県内各地

いわて生協のセリオホールへの要望が強まっています。こうした状況に応えて、2012年度以降も引き続きセリオホールの開設を進めていくことにしています。

2011年度の利用状況

セリオホール中野	263件
セリオホールみたけ	251件
セリオホール緑が丘	115件
セリオホールみやこ	101件
セリオホール釜石	2件
合 計	732件

(2010年度586件)

住まいと暮らしのサービス事業

住まいと暮らしのサービスセンターは、地元を中心に幅広い業者と提携し、住関連を中心にサービスを提供しています。2011年度は提携業者を増やし、生活全般のサービスを強めました。断熱効果の高い「エコガラス」普及を重点に進め、226件（前年度190件）の施行実績となりました。2012年度は太陽光発電をはじめ、組合員家庭の省エネ設備の普及を本格的に推進します。

主なサービス内容

- エクステリア全般
- エコガラス全般
- 配管クリーニング
- ガス器具、石油給湯器
- シロアリ対策
- 太陽光発電
- 引越し各社あっせん
- 車検、タイヤ
- めがね
- ストープ分解掃除
- ピアノ調律
- 家電全般

南昌荘は入園者は累計21万人に

盛岡市「保護庭園」「保存建造物」の指定を受けている南昌荘は、いわて生協の発足10周年記念事業として2000年に一般公開をスタート。以来、多くの市民や観光客の安らぎの場として、また近年は様々な作品展や催し物の会場としても人気が高まり、2011年度は12,714人が入園。公開以来の累計入園者は、21万2,307人となっています（2012年3月20日）。

- 休 館 日／月・火曜日 年末年始
- 開館時間／10時～17時（12月～3月は16時）
- 入 園 料／大人200円 小・中学生100円



明治18年頃、盛岡出身の実業家瀬川安五郎の邸宅として建てられました。保存を望む多くの声に応えて、いわて生協が保有、維持管理と公開を行っています。

「初夏のコープのつどい」は 過去3年で最高の参加に

「初夏のコープのつどい」は班やお友だち、ご近所で「おうち」に集って開催します。2011年度は1,911か所、7,078人の組合員が参加し、大震災への支援活動や商品、生協の事業などについて話し合いました（前年度は1,468か所5,336人の参加）。



「初夏のコープのつどい」は、生協の商品を囲んで班やご近所の方と集まって話し合い。

「秋のコープのつどい」では原発紙芝居も 「お茶会」は1,762か所で

会場に集まって行う「秋のコープのつどい」は439会場に6,014人が参加（前年度は500会場6,245人の参加）。宮古・釜石・けせんコープでは会場設定が減少した中で1,347人も組合員が参加し、くらしの状況を出し合いました。また、「脱原発」のいわて生協の見解と方針については、紙芝居を使つての学習も行いました。

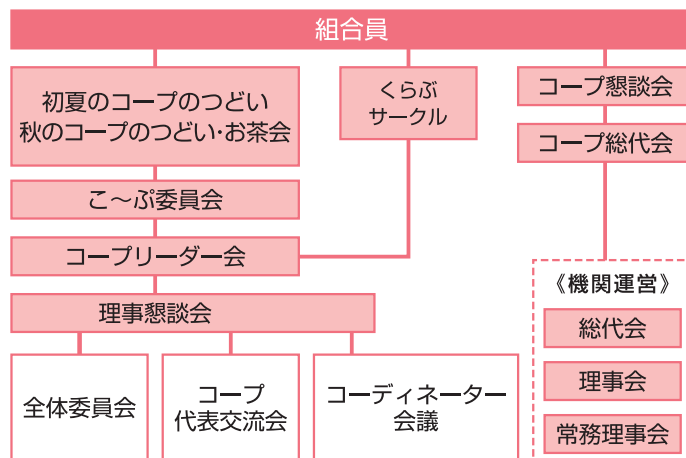
3人以上の組合員が集まって話し合う「お茶会」は1,762か所で開かれました。



原発問題を考える紙芝居も登場。商品試食や震災支援の取り組み、事業の状況などを話し合い。



《組合員が運営に参加》



計画づくりの「コープ懇談会」に 2,037人出席（42会場）

毎年2月に行う「コープ懇談会」は、次年度の計画について話し合います。12年2月に42会場で開催しました。生協運営の場に参加した組合員は「コープのつどい」とあわせて1年間で2万73人となりました。大震災の影響を受けながらも、総組合員数の1割の参加を実現できました。

コープ総代会を16コープ17会場で開催

通常総代会前に多くの組合員が話し合う場として、県内16コープ（地域）ごとに「コープ総代会」を開催します。

2012年5月には、昨年は開催できなかった釜石コープを含めて17会場で開催。被災地のコープからも全体方針への意見を出し合い、今後の支援や活動計画を討議しました。



岩手郡コープのコープ総代会（2012年5月）。

